資料 2

2015年度（平成27年度）の滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る取組の実施状況について

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成 23 年滋賀県条例第 12 号。以下「条例」という。）第９条に基づき、毎年度、県域の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況をとりまとめ、公表することとしています。

2015 年度(平成 27 年度)における県の取組の実施状況の概要は、次のとおりです。

第１　推進計画の概要

１　計画期間

2011 年度～2030 年度（ただし、概ね 5 年おきに見直し）

２　目標

2030年の温室効果ガス排出量が1990年比で50％削減されている低炭素社会の実現

３　県の取組の体系

⑴ 県域における分野別の県の取組（推進計画第４章第２）

「生活」「交通・運輸」「まちと建物」「産業活動」「再生可能エネルギー導入」「森林保全」の各分野における取組

⑵ 東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組（推進計画第４章第３）

「省エネ行動の広がりと定着」「再生可能エネルギー導入」「環境にやさしい省エネ製品等の利用の広がり」の３項目に係る重点的な取組

※重点取組項目ごとに 2015 年に向けた進捗指標を設定

⑶ 県の事務事業における取組（推進計画第５章）

第２　推進計画に係る主な取組の実施状況について

１　分野別の県の取組

推進計画第４章第２に掲げる「分野別の県の取組」の実施状況は、表１のとおりです。

２　東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

推進計画第４章第３に掲げる「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」に係る主な取組の実施状況および重点取組項目ごとの進捗指標は、【重点取組の実施状況】のとおりです。（取組状況の一覧は、表２のとおり）

３　県の事務事業における取組

推進計画第５章に掲げる「県の事務事業における取組」については、滋賀県庁環境マネジメントシステムの取組の一つとして位置づけている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により進行管理しています。

１　分野別の県の取組（2015 年度(平成 27 年度)）

表１．県域における分野別の県の取組の実施状況（推進計画第４章第２）

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
生活	市町支援による持続可能な地域づくりの促進	○具体的な目標を掲げて持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル市町として、これまでに支援を実施した６市町の取組について、県ＨＰによる広報を実施　【環境政策課】
	県民や民間団体の取組への支援	○低炭素地域づくりの活動の輪を広げるため、県のホームページ上で「低炭素地域づくり活動計画」に認定した団体の活動内容を公表　【温暖化対策課】
	温暖化対策の取組を広げるための普及啓発・活動支援	○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携し、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を 49 回（前年度 58 回）実施、地域や団体に対し講座を 73 回開催（前年度：45 回）　【温暖化対策課】
	家庭でのエネルギー利用等の「見える化」の取組	○環境家計簿として「みるエコおうみ」の独自サイトの運営は平成 26 年度末に終了し、ＤＬ版ソフトを県ＨＰに掲載 ○節電・省エネ提案会を開催し、家庭の省エネ対策を提案するうちエコ診断を 158 件（前年度 150 件）実施したほか、実験器具やパネルを用いた啓発により家庭の省エネ取組を促進【温暖化対策課】
	「滋賀県環境学習推進計画（ 第２次）」の推進	○学校や地域への出前講座など、低炭素社会づくりに関連した事業を 29 事業実施（前年度：27 事業） ○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施（参加者 27 園 43 人） ○学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として 15 校認定し（前年度：15 校）、認定校の環境実践活動を支援　【琵琶湖保全再生課】
	「持続可能な社会システムに関する研究」の実施	○豊かさに関する県民アンケートを実施。その結果を基に家計の状況、仕事の内容、子育て支援・教育などの要素の満足度を上げるための取組や行動と、感じる豊かさとの関係を定量化することで、豊かさ指標を作成 ○湖沼水質保全計画の現況年の状況を把握するとともに、数値モデルを用いた物質循環の詳細把握と琵琶湖の健全性評価手法を検討 ○地域エネルギー消費実態として、木質バイオマス（薪）に着目し、生産、流通、消費の定量化を実施　【環境政策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	○県民・事業者の３Ｒ取組の実践を促すため、県ＨＰ上の「ごみ減量・資源化情報サイト」による情報提供を実施 ○市町のごみ焼却施設更新計画に基づき、発電等の利用施設が３事業が建設中となり、２事業で検討中　【循環社会推進課】
	環境にやさしい買い物キャンペーンの取組	○事業者、各団体、行政が連携・協力して一層のレジ袋削減・マイバッグ等利用を推進するため、平成 25 年 4 月から県域でのレジ袋無料配布中止を内容とする、「レジ袋削減の取組に関する協定」を締結して無料配布を中止。 （協定参加者：無料配布中止事業者 28、削減取組実施事業者７、県民団体 12、行政 19） ○レジ袋無料配布中止の取組を周知するとともに、マイバッグ等利用やグリーン購入の普及啓発を図るため、啓発キャンペーンを 21 店舗で実施　（啓発期間 10/19～11/27）　【循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
交通・運輸	市町支援による公共交通の利用促進	○これまでに支援を実施した４市町の取組について、県ＨＰによる広報を実施（市町支援は平成 23 年度で終了）　【環境政策課】
	環境に優しい交通体系の構築	○平成 25 年度に「滋賀交通ビジョン」を策定　【交通戦略課】
	新たな公共交通の調査検討	○同協議会において、当地域における公共交通の現状を把握するとともに、次年度以降の地域公共交通網形成計画の検討に向けた協議を実施 ○立命館大学と連携した学生グループワーク研究の実施により、3件の研究成果が得られた。　【交通戦略課】
	自転車を利用しやすい環境の検討と啓発	○自転車総合情報 WEB サイト「＋cycle」を運営 アクセス件数が H26 年度 3.0 万件⇒H27 年度(4～2 月)54,160 件と順調に推移 ○米原駅前サイクルステーション設置、レンタサイクル広域システム構築 ９月５日～11 月 29 日　米原駅西口前で社会実験を実施 【交通戦略課】
	都市機能の集約化の考え方を取り入れたまちづくり	○県東北部圏域における都市計画区域（彦根長浜都市計画、山東伊吹都市計画、浅井湖北都市計画、木之本高月都市計画）において、平成 28 年度に変更を行うため、区域マスタープランの見直し作業を実施し再編案をとりまとめ（４都市計画区域→３都市計画区域）　【都市計画課】
	エコドライブの普及・啓発	○エコドライブを普及するため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、アイドリング・ストップの啓発や環境マイスター認定研修会（自動車販売員研修）等を実施　【温暖化対策課】
	低炭素社会づくり推進条例に基づく「自動車管理計画制度」の運用	○平成 27 年度に事業者から提出された報告書（全 30 事業所）および新たに提出された計画書を取りまとめ、県 HP に公表 【温暖化対策課】
	エコ交通の推進	○県内事業所に対して認証取得の呼びかけを実施 県内における「エコ通勤優良事業所認証」を取得した事業所数 平成 27 年度末現在取得事業所数　30 事業所　【交通戦略課】
	電気自動車等の普及啓発	○民間事業者から燃料電池自動車（1 台）の寄贈や電気自動車（2台）の貸与いただくなどの連携・協力を得て、次世代自動車の普及に向けた取組を実施 ○次世代自動車の普及のため、「滋賀県次世代自動車普及方針」を作成 ○燃料電池自動車の普及促進を図るため、びわ湖環境ビジネスメッセで燃料電池自動車を展示 ○県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、同ビジョンに適合する充電器設置について、50 箇所(延べ 147 箇所)を認定 【温暖化対策課】
	信号灯器の LED 化	○信号灯器の省エネ化等を進めるため、LED 化を 730 灯（前年度：1,315 灯）実施　【県警交通規制課】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
まちと建物	「滋賀県国土利用計画（第４次）」の推進	○国土利用計画（第四次）の進捗状況の把握に努めるとともに、平成 27 年８月に策定された全国計画（第五次）を基本とした第五次県計画の改定（平成 29 年３月予定）に着手 【県民活動生活課】
	商店街街路灯の省エネ化	○国の補助事業に採択された取組を対象としており、平成 27 年度は案件がなかったため、実績なし 【中小企業支援課】
	豊かな森の公園整備	○二酸化炭素を吸収する森づくりとして、0.03ha の都市公園整備を実施 【都市計画課】
	滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発	○滋賀らしい環境こだわり住宅整備指針に基づいて建設される木造住宅を「滋賀らしい環境こだわり住宅」と位置づけ（H18 年度～）、その普及の取組として、つくり手ネットワークグループ登録制度（H26 年度末８グループ登録）の構築や、その活動を広報するためのホームページ作成、イベント開催等への支援を実施【住宅課】
産業活動	低炭素社会づくり推進条例に基づく「事業者行動計画書制度」の運用	○報告書の提出が必要な事業所 350 事業所の全てから報告書が提出され、計画書とともにこれらを県ＨＰに公表 ○自社の温室効果ガス排出削減について、他の模範となる優れた取組を実施している３事業者を表彰 ○県内７事業所を訪問し、計画書等に記載されている取組の確認および必要に応じて助言等を実施 【温暖化対策課】
	省エネ・省 CO2 製品の貢献評価手法の検討	○算定の手引きおよび貢献量算定支援ツールを県ＨＰに掲載 ○省エネ製品の生産等により使用段階での省エネに貢献する事業活動について、事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算（約 310 万 t-CO2） 【温暖化対策課】
	経済発展と地球温暖化防止の両立を目指す経済団体の取組支援	○淡海環境保全財団が中心となり経済界、県と連携して、県内事業者が実施する温室効果ガス排出量削減の取組を支えるため、滋賀県低炭素社会づくり賞（低炭素化事業部門）への協賛、事業者向けセミナーの実施、ＨＰ等による広報・情報発信や出前講座を実施 ○滋賀県低炭素社会づくり賞（低炭素化事業部門）において、４事業者を表彰 【温暖化対策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	○県民・事業者の３R 取組の実践を促すため、県ＨＰ上の「ごみ減量・資源化情報サイト」による情報提供を実施。 ○廃棄物の適正処理の徹底を図るため、県が許可した全施設への立入調査を実施するとともに、不法投棄の早期発見・解決を図るため、監視指導・路上検問・原状回復対策を実施 【循環社会推進課】
	二酸化炭素排出量削減に取り組む中小企業等への支援	○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により 76 件（前年度：162 件）の支援を実施 【中小企業支援課】 ○県内の中小企業者等が行う省エネ設備の整備に対して 33 件（前年度：21 件）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を 392 t-CO_2 相当削減（前年度：388 t-CO_2） 【エネルギー政策課】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動（続き）	中小企業等の新技術・製品の販路拡大支援	○県内の環境産業の振興に関する取り組みをびわ湖環境ビジネスメッセ 2015、エコテクノ 2015 およびスマートコミュニティ Japan2015 等の展示会で紹介　【モノづくり振興課】
	中小企業等の研究開発支援	○滋賀県産業振興ビジョンに定める５つのイノベーション(水・エネルギー環境、医療・健康・福祉など)に関連した技術分野について、開発に積極的に取り組む中小企業者等の支援を実施した。（採択件数７件）　【モノづくり振興課】
	環境産業総合見本市の開催	○ ＢtoＢに特化した環境産業総合見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ 2015」を長浜バイオ大学ドームを会場として３日間にわたり開催（出展者数 302,　来場数 33,080 人）　【モノづくり振興課】
	温室効果ガス排出量がより少ない農業および水産業の育成・振興	○耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用や、野菜の作付拡大に伴う輸送エネルギーの削減、長期中干しの実施率向上等により、農業・水産業分野における温室効果ガス排出量を 15,400ｔ-CO2 相当を削減　(前年度：14,400ｔ-CO2) ・メタン削減とともに、米の品質向上のための技術対策として、中干しの適期実施を啓発 ・施設園芸において、被服多層化設備の導入 ・耕種農家と畜産農家が連携した取組により、水田での家畜飼料の生産と家畜ふん堆肥の還元を推進 ・稲ＷＣＳ・飼料用米の作付田、稲わら交換田への家畜ふん堆肥の施用など、耕畜連携が定着(H23 年 65%、H24 年 67%、H25 年 66%、H26 年 67%、H27 年 67%) ・県内向け飼料用稲（稲ＷＣＳ、飼料用米）の作付面積の増加（H23 年 315ha、H24 年 329ha、H25 年 327ha、H26 年 381ha、H27 年 447ha）　【農政課、農業経営課、畜産課】
	県産農畜水産物の地産地消の推進	○平成 27 年度の水田における野菜の作付面積は前年度に比べ、57ha 増加 ○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店は 1,401 店舗　(前年度：1,297 店舗)まで増加し、食品販売事業者による県産農畜水産物の利用が拡大 ○学校給食への地場産物の利用を推進 ○環境こだわり農産物の生産と併せて、地球温暖化防止に効果の高い農業技術の普及を推進（一部地域でカーボンオフセット表示による米の特産化の取組）　【食のブランド推進課、農業経営課】
	地球温暖化に適応した農業・水産業の育成・振興	○高温登熟性に優れ、良食味品種である「みずかがみ」の作付面積を 1,941ｈａまで拡大(H26:1,120ｈａ) ○平成 27 年産「みずかがみ」は、出穂後に記録的な猛暑に遭遇しながらも、1 等米比率は 88%となり、夏の高温に強い特性を発揮　【農政課、農業経営課、水産課】
	フロン回収破壊法等の運用	○フロン排出抑制法や自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者の登録手続や立入検査での助言等を通じて適正なフロン類回収を促進（県内の第一種フロン類充填回収業の 45 事業者へ立入） ○フロン排出抑制法の内容を周知するため説明会を開催。また、県内の第一種特定製品の管理者 39 事業者へ立入調査を実施し、フロン類の管理の適正化に係る措置等を周知　【環境政策課、循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの中長期的な導入戦略の策定	○「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けて長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を幅広く推進していくため、平成 28 年 3 月に「しがエネルギービジョン」を策定 【エネルギー政策課】
	再生可能エネルギーの導入支援	○中小企業等の再生可能エネルギー等の設備導入に対し、11 件助成 ○地域資源や地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業化検討を行う市に対し、２件助成 ○個人用既築住宅において、省エネ商品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、689 件（前年度 767 件）の家庭で総出力 3,483ｋW（前年度 3,711kW）の太陽光発電システムが導入され、温室効果ガス排出量を 1,647（前年度 1,755）t-CO2 相当削減 ○公共施設においては、防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して助成を行い、県内５の公共施設に総出力 55.9ｋW の太陽光システムが導入 【エネルギー政策課】
	再生可能エネルギーの普及に向けた情報提供	○「県市町エネルギー研究会」を４回開催し、市町担当者との再生可能エネルギー等の普及に向けた情報交換・意見交換を実施 ○びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「新しいエネルギー社会の実現に向けたイノベーション」、エネルギーシフト県民フォーラム「新しいエネルギー社会の実現に向けて」を開催 ○再生可能エネルギーの現状や市民共同発電等の取組事例等について、県内各地で開催されたセミナー等において講演するとともに、県ＨＰにて関連情報を随時発信 【エネルギー政策課】
	小水力発電など農村地域における再生可能エネルギー導入の検討	○小水力発電施設整備に向けて、２地区で工事中、１地区で概略設計を実施中 ○太陽光発電施設の整備に向けて、３地区で工事を実施 ○土地改良区等の技術力向上のため、農村地域再生可能エネルギー推進協議会による研修会、専門技術者の派遣を実施 【農村振興課】
	湖西浄化センターの下水汚泥を化石燃料代替エネルギーとして有効利用	○平成 28 年１月より汚泥燃料化施設を供用開始 【下水道課】
	電気と熱のスマートグリッドシステムの構築に向けた研究	○電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの構築に向けた研究開発を行うとともに、「環びわ湖地産地消型エネルギー研究会」による産官学金連携を図るためのセミナー等を開催 【モノづくり振興課】
	再生可能エネルギー分野への県内企業の進出支援(追加)	○「再生可能エネルギー技術革新セミナー」を３回開催 参加者　104 人 個別企業相談　７社計 16 回 共同研究　３件実施 【工業技術総合センター、東北部工業技術センター】

分野	推進計画第4章第2「県の取組」(概要)	取組の実施状況
森林保全	間伐をはじめとする適切な森林整備の推進	○間伐等が1,886ha実施され（前年度：1,724ha）、二酸化炭素の吸収、固定をはじめとする森林の多面的機能を高度に発揮 【森林保全課】
	森林整備活動によるCO2貯蔵量の定量化と認証	○３団体に認証証書を交付し、147.08ton-CO2/年(森林整備面積29.99ha)の吸収量を認証 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進	○間伐等の伐採木の搬出に必要な間伐材搬出道を新たに整備(2,248m)するとともに、効率的な県産材利用を図るための搬出木材の仕分作業(33,590m3)等を実施 ○県産材の産地証明に係る取組、産地証明材を活用した住宅の新設（110戸）、森林資源の活用に関する研究開発（３団体）を支援 【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進（県産木材を利用した公共建築物の整備）	○地球市民の森公衆便所新築工事において木造化工事を実施中（木造化　１件） ○設計で１件・工事で４件（工事中２件、完了２件）の内装木質化を実施　（内装木質化　５件） 【建築課】
	県産木材の利用拡大の促進（県産木材を利用した公共建築物の建築に係る評価・提案）	○森林政策課との共同ワーキングを立ち上げ、４回の検討を実施 県産木材流通の現状や、大量発注の場合の問題点等を情報共有するとともに、工事規模（内容）に応じた発注方法の検討結果等を取りまとめ 【建築課】

２　東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組

【重点取組の実施状況】　重点項目１　省エネ行動の広がりと定着

計画の内容

○　家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がりと定着が促進される情報の提供

○　低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援

○　出前講座等の環境学習の推進による人育て

○　電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発

○　省エネ行動の広がりと定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組

○　電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報

○　国の関連施策などの情報収集と取組への反映

＜進捗指標：目指す 2015 年の姿＞

◎　家庭１世帯あたりの年エネルギー使用量
（2005～2009 の 5 年平均値：45GJ/世帯･年（電力では 12.5 千 kWh 相当）　→2015：42GJ/世帯･年（11.7 千 kWh 相当））

◎　乗用車における低公害車普及率　（2010：51％　→2015：77％）

ア　2015 年度(平成 27 年度)の主な取組実施状況

○　節電・省エネ提案会を 36 回（前年度 30 回）開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を 158 名に対し実施しました。その結果、受診アンケートの回答者 107 人が実践したか実行予定の対策による温室効果ガス排出量削減効果は 112 t-CO_2/年相当でした。（前年度 260t-CO_2/年）

○　県内における充電インフラの整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を改訂し、同ビジョンに適合する充電器設置について、昨年度は 50 箇所を認定しました。（延べ 147 箇所）

○　市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけを行いました。その結果、関西電力株式会社滋賀支店管内における 2015 年度(平成 27 年度) の電力使用量は、夏季で 16.7 %削減(2010 年度比)冬季で 14.3 %減(2010 年度比)となりました。

イ　進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

①　家庭１世帯当たりの年エネルギー使用量

年度	2005～2009 5年平均値	2010	2011	2012	2013	**2014**	目指す2015年の姿
エネルギー使用量（電力換算値）	45 GJ/世帯･年 (12.5千kWh)	41.4 GJ/世帯･年 (11.5千kWh)	40.9 GJ/世帯･年 (11.4千kWh)	39.7 GJ/世帯･年 (11.0千kWh)	36.9 GJ/世帯･年 (10.3千kWh)	**35.8 GJ/世帯･年 (9.9千kWh)**	42 GJ/世帯･年 (11.7千kWh)

②　乗用車※1における低公害車※2普及率

年度	2010	2011	2012	2013	2014※4	**2015※4**	目指す2015年の姿
低公害車普及率（旧基準）	51 %	54 %	－	－	－	－	77%
同　（新基準）	－	－	12.5 %	29.2 %	－	－	45%※3

※１　大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車、ディーゼル車を除く。(2012 年度よりディーゼル車は対象)
※２　電気自動車、ハイブリッド自動車、低燃費・低排出ガス認定車等。
※３　2012 年度に国の低公害車の基準が変更されたことから、新基準に対応した暫定的な進捗指標を示しています。
※４　関連データの把握ができなくなりました。

【重点取組の実施状況】　重点項目２　再生可能エネルギーの導入

計画の内容

○　再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定

○　個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援

○　中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援

○　再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供

○　市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供

○　再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携

＜進捗指標：目指す 2015 年の姿＞

◎　住宅用太陽光発電の導入量　（2010：4.8 万 kw → 2015：28 万 kw）
（1.3 万家屋）　（7.6 万家屋相当）

◎　再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業の増　（2012：施行予定 → 2015：延べ 60 事業）

ア　2015 年度（平成 27 年度）の主な取組実施状況

○　「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けて長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を幅広く推進していくため、平成 28 年 3 月に「しがエネルギービジョン」を策定しました。

○　個人用既築住宅において、省エネ商品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、689 件（前年度 767 件）の家庭で総出力 3,483ｋW（前年度 3,711kW）の太陽光発電システムが導入されました。その結果、温室効果ガス排出量削減効果は 1,647 t-CO_2/年となりました。（前年度 1,755 t-CO_2/年）

○　県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業では、1 施設で前年度から継続して発電事業を実施しました。

○　省エネ・再生可能エネルギー設備導入にかかる制度融資を行い、76 件の融資を行いました。（2014 年：162 件、2013 年：185 件）

○　県内の中小企業者等が行う省エネ・ピーク対策設備の整備に対して 33 件（前年度：21 件）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を 392t-CO2/年（前年度：388t-CO2/年）相当削減しました。

イ　進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

①　住宅用太陽光発電の導入量

年度	2010	2011	2012	2013	2014	**2015※2**	目指す2015年の姿
導入量（導入家屋数）	4.8万kW（1.3万戸）	6.4万kW（1.7万戸）	8.6万kW（2.2万戸）	10.9万kW（2.7万戸）	13.7万kW（3.4万戸）	**15.2万kW（3.7万戸）**	28万kW（7.6万家屋）

②　再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業※1の増

年度	2012.7	2012	2013	2014	**2015※2**	目指す2015年の姿※3
発電開始件数（発電能力）	法施行	295事業（1.2万kW）	1,956事業（9.5万kW）	4,554事業（23.2万kW）	**6,362事業（34.3万kW）**	延べ60事業

※1　住宅設置のものを除く。　※2　平成 28 年 1 月時点の数値。

※3【参考】「しがエネルギービジョン」の 2030 年時点での「導入目標量」
太陽光発電（住宅）：67.2 万 kW　太陽光発電（非住宅）：81.7 万 kW

【重点取組の実施状況】　重点項目３　環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり

計画の内容

○　環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討

○　同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報

○　県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援

○　国の関連施策などの情報収集と取組への反映

＜進捗指標：目指す 2015 年の姿＞

◎　生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成※の割合（2012：提出の施行　→　2015：50%）

※ 低炭素社会づくり推進条例第 20 条に基づき作成されたもの

◎　県施設への省エネ対応器具等のモデル導入事業数（2011：開始　→　2015：延べ 10 事業）

ア　2015 年度(平成 27 年度)の主な取組実施状況

○　算定の手引きおよび貢献量算定支援ツールを県ＨＰに掲載しました。

○　事業者行動報告書を提出した 350 事業者のうち、139 事業者(40%)で貢献取組の報告があり、そのうち、77 事業者で定量的な記載がありました。その結果、年間の CO_2 削減貢献量の合計はおよそ 310 万 t-CO_2 となり、県域の温室効果ガス排出量の約 22%に相当する量となりました。

○　平成 27 年は県施設へのモデル導入の提案が２件あったが、設置場所等の条件が合わなかったため、導入にまでは至りませんでした。

イ　進捗指標「目指す 2015 年の姿」に対する進捗状況

①　生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成の割合

年度	2012.4	2012	2013	2014	**2015**	目指す2015年の姿
貢献評価を取り入れた割合※（記載事業者数/全体）	制度の施行	45%（121/271）	41%（120/290）	42%（138/329）	**40%（139/350）**	50%
上記から任意提出事業者を除いた割合（記載事業者/全体）	—	—	40%（112/279）	43%（127/293）	**44%（129/292）**	—

※　2012 年度の数値は、計画書に記載された貢献取組の実施予定数から算出しており、2013 年度以降は報告書に記載された実績に基づき算出しています。

②　県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入事業数

年度	2011	2011	2012	2013	2014	**2015**	目指す2015年の姿
導入件数	事業開始	３事業	延べ４事業	延べ５事業	延べ７事業	**延べ７事業**	延べ10事業

表２．東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組の実施状況

（推進計画第４章第３）

【重点取組１　省エネ行動の広がりと定着】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
家庭での省エネ取組による効果の情報発信、省エネ診断フェアの開催等による「見える化」の取組、その他省エネ行動の広がりと定着が促進される情報の提供	○節電・省エネ提案会を 36 回（前年度 30 回）開催し、各家庭に応じた節電・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を 158 名に対し実施（受診者アンケートの回答 107 人、回答者の省エネ行動により 112 t-CO_2 相当削減） ○実験器具やパネルを用いた啓発を行うことにより、家庭における省エネ取組を促進　【温暖化対策課】
低炭素社会づくり推進条例に基づく「低炭素地域づくり活動計画」や「事業者行動計画」により民間団体や事業者がそれぞれ進める低炭素社会づくりの取組の広報や支援	○低炭素地域づくりの活動の輪を広げるため、県のＨＰ上で「低炭素地域づくり活動計画」に認定した団体の活動内容を公表 ○「事業者行動計画書制度」については、報告書の提出の必要がある県内 350 事業所の全てから報告書が提出され、提出された計画書および報告書の概要をとりまとめ、県ＨＰにおいて公表　【温暖化対策課】
出前講座等の環境学習の推進による人育て	○幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、県内の幼稚園・保育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施（参加者 27 園 43 人） ○小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として 15 校認定し、認定校の環境実践活動の支援を実施　【琵琶湖保全再生課】 ○滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携して、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を 49 回（前年度 58 回）実施、地域や団体において講座を 73 回（前年度 45 回）開催　【温暖化対策課】
電気自動車の普及に向けたモデル事業の実施やエコドライブの普及啓発	○民間事業者から電気自動車（２台）の貸与いただくなどの連携・協力を得て、電気自動車の普及に向けた取組を実施 ○県内における充電インフラの整備を加速するため「滋賀県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき同ビジョンに適合する充電器設置について、50 箇所を認定(延べ 147 箇所) ○エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコトレーニング（エコドライブ実地講習会）を開催するとともに、アイドリング・ストップの啓発や環境マイスター認定研修会（自動車販売員研修）等を実施　【温暖化対策課】
省エネ行動の広がりと定着に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携取組	○関西広域連合との連携取組として、「関西夏のエコスタイル」の取組、関西エコオフィス運動の展開、地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催、関西スタイルのエコポイント事業、関西広域カーボンクレジット推進事業、電気自動車充電マップの更新等を連合構成府県市と連携して実施 ○「夏のエコスタイル」「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」の周知や、市町立施設での「家族でおでかけキャンペーン」で市町と連携　【温暖化対策課】

推進計画第４章第３ 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
電力需給ひっ迫時の節電の取組についての市町や関西広域連合など関係機関との連携による広報	○関西電力㈱の「でんき予報」において電気使用率が 97%超過が見込まれた場合は、「しらしがメール」により一層の節電を呼びかける体制を構築 ○市町や関西広域連合と連携して、「夏の節電クールアクション」「冬の節電ウォームアクション」により節電や省エネ行動の呼びかけ　（関西電力株式会社滋賀支店管内における 2015 年度(平成 27 年度）の電力使用量は、夏季で 16.7 %削減(2010 年度比)冬季で 14.3 %減(2010 年度比)）　【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	○「ライトダウンキャンペーン」や「うちエコ診断」、「COOL CHOICE の呼びかけ」等について、国の施策と連携した取組を実施　【温暖化対策課】

【重点取組２　再生可能エネルギーの導入】

推進計画第４章第３ 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギーの導入に向けた行政による環境整備や支援のあり方についての調査・検討および今後の国のエネルギー政策を踏まえた中長期的な導入に係る戦略の策定	○「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築に向けて長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を幅広く推進していくため、平成 28 年 3 月に「しがエネルギービジョン」を策定　【エネルギー政策課】
個人用住宅への太陽光発電の導入や民間団体による公共的施設等を活用したモデル的な再生可能エネルギー導入の取組などへの支援	○個人用既築住宅において、省エネ商品の購入と併せて実施した太陽光発電システムの設置に対する助成を行い、689 件（前年度 767 件）の家庭で総出力 3,483ｋW（前年度 3,711kW）の太陽光発電システムが導入され、温室効果ガス排出量を 1,647 t-CO_2（前年度：1,755t-CO_2）相当削減 ○公共施設においては、防災拠点や避難所等となりうる施設で、再生可能エネルギーと蓄電池を併せて導入する取組に対して助成を行い、県内 5 の公共施設に総出力 55.9ｋW の太陽光システムが導入 ○県有施設の屋根を民間事業者等に利用させて再生可能エネルギーを導入する、いわゆる「屋根貸し」の事業では、1 施設で継続して発電事業を実施　【エネルギー政策課】
中小企業における二酸化炭素排出量削減のための設備改善による再生可能エネルギー導入などへの支援	○中小企業者等が省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入を図るための投資について、制度融資により 76 件（前年度：162 件）の支援を実施　【中小企業支援課】 ○県内の中小企業者等が行う省エネ・ピーク対策設備の整備に対して 33 件（前年度：21 件）の支援を実施し、温室効果ガス排出量を 392t-CO2/年（前年度：388t-CO2/年）相当削減　【エネルギー政策課】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
再生可能エネルギー特別措置法に基づく電力固定価格買取制度や再生可能エネルギー導入に係る国等の支援制度についての情報の収集と提供	○「県市町エネルギー研究会」を４回開催し、市町担当者との再生可能エネルギー等の普及に向けた情報交換・意見交換を実施 ○びわ湖環境ビジネスメッセ・セミナー「新しいエネルギー社会の実現に向けたイノベーション」、エネルギーシフト県民フォーラム「新しいエネルギー社会の実現に向けて」を開催 ○再生可能エネルギーの現状や市民共同発電等の取組事例等について、県内各地で開催されたセミナー等において講演するとともに、県ＨＰにて関連情報を随時発信 【エネルギー政策課】
市民共同発電など再生可能エネルギーの先進的な導入事例についての情報の収集と提供	
再生可能エネルギーの普及促進に向けた市町や関西広域連合など関係機関との連携	○「県市町エネルギー研究会」を４回開催し、市町担当者との再生可能エネルギー等の普及に向けた情報交換・意見交換を実施 ○関西広域連合のエネルギー検討会など再生可能エネルギー普及に向けた検討に参画　【エネルギー政策課】

【重点取組３　環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり】

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた県の重点取組」	取組の実施状況
環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討	○事業者行動報告書から県内の製品等を通じた貢献量の合計を試算　【温暖化対策課】
同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報	○算定の手引きおよび貢献量算定支援ツールを県ＨＰに掲載 ○平成 27 年度に提出された事業者行動報告書のうち、約４割の 139 件に貢献取組が記載　【温暖化対策課】
県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援	○平成 27 年は県施設へのモデル導入の提案が２件あったが、設置場所等の条件が合わなかったため、導入にまでは至らなかった。　【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	○省エネ製品等の生産による貢献量の評価に係る国内外の関連動向の情報収集実施 【温暖化対策課】

３　県の事務事業における取組の実施状況（推進計画第５章）

滋賀県低炭素社会づくり推進計画（以下「推進計画」という。）では、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（平成 23 年滋賀県条例第 12 号。以下「条例」という。）第９条に基づき、毎年度、県域の温室効果ガスの排出量の実績値、および推進計画に掲げる県の取組の実施状況をとりまとめ、公表することとしています。

平成 27 年度（2015 年度）の県機関における温室効果ガス排出量の実績値、エネルギー使用量等の取組状況の概要は、次のとおりです。

１　目標値と実績の状況

下水道終末処理場は除く(ただし資源については下水道終末処理場を含む)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標（対21年度比）
温室効果ガス排出量	t-CO2	40,372	43,584	55,181	60,104	63,237	62,124	61,198	▲ 1.5 %	51.6 %	▲ 9.0 %
温室効果ガス排出量(※)	t-CO_2	40,372	41,961	40,161	39,824	39,297	38,382	37,035	▲ 3.5 %	▲ 8.3 %	
エネルギー使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,199,270	1,184,887	1,156,646	1,119,925	▲ 3.2 %	▲ 8.4 %	▲ 9.0 %
公用車燃料使用量	kl	405	422	413	406	400	398	381	▲ 4.2 %	▲ 5.8 %	▲ 6.0 %
可燃ごみ排出量	トン	543	506	535	553	565	582	560	▲ 3.7 %	3.2 %	▲ 9.0 %
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	115,603	119,423	121,807	2.0 %	29.8 %	基準年度実績以下
上水道使用量	千m^3	911	905	877	851	809	820	800	▲ 2.5 %	▲ 12.2 %	▲ 9.0 %

(※)電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合。

平成 27 年度の県庁機関(下水道終末処理場を除く)の温室効果ガス排出量は、対 21 年度比で 51.6%の増加でした。電気の二酸化炭素排出係数の上昇が主な要因です。

（別掲）下水道終末処理場

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対21年度比	対27年度目標
温室効果ガス排出量	t-CO2	59,547	67,001	76,479	76,964	84,441	85,692	81,713	37.2 %	67千t-CO_2
温室効果ガス排出量(※1)	t-CO2	59,547	64,609	64,409	64,943	66,793	67,385	62,709	5.3 %	
エネルギー原単位(※2)		0.2057	0.2037	0.1887	0.1963	0.1912	0.1866	0.1637	▲ 20.4 %	▲1%/年

※1 電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合
※2 エネルギー使用量(原油換算kl)÷放流水量(千㎥)

設備更新や汚泥の処理方法の変更等によりエネルギー原単位は減少傾向にあります。

２　取組の実施概要

（１）エネルギーの使用の合理化の推進に関する取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標（対21年度比）
エネルギー全体使用量	GJ	1,222,400	1,264,500	1,223,000	1,199,270	1,184,887	1,156,646	1,119,925	▲ 3.2 %	▲ 8.4 %	▲ 9.0 %
電気	kWh	99,226,125	101,430,405	97,793,357	96,573,566	95,532,148	93,644,494	92,139,172	▲ 1.6 %	▲ 7.1 %	－
都市ガス	m^3	3,678,965	4,137,382	4,072,442	3,860,010	3,851,979	3,623,441	3,304,449	▲ 8.8 %	▲ 10.2 %	－
液化石油ガス	t	327	323	330	331	322	322	294	▲ 8.8 %	▲ 10.2 %	－
灯油	リットル	563,276	585,633	515,892	536,153	491,209	516,668	411,807	▲ 20.3 %	▲ 26.9 %	－
A重油	リットル	676,474	648,324	655,255	651,797	610,750	611,893	576,610	▲ 5.8 %	▲ 14.8 %	－
ガソリン	リットル	384,568	396,551	389,778	384,427	381,152	382,790	368,437	▲ 3.7 %	▲ 4.2 %	－
軽油	リットル	80,374	74,696	65,180	62,542	64,981	57,592	55,801	▲ 3.1 %	▲ 30.6 %	－
上水道	m^3	910,547	867,562	848,900	851,583	808,871	812,653	799,642	▲ 1.6 %	▲ 12.2 %	▲ 9.0 %

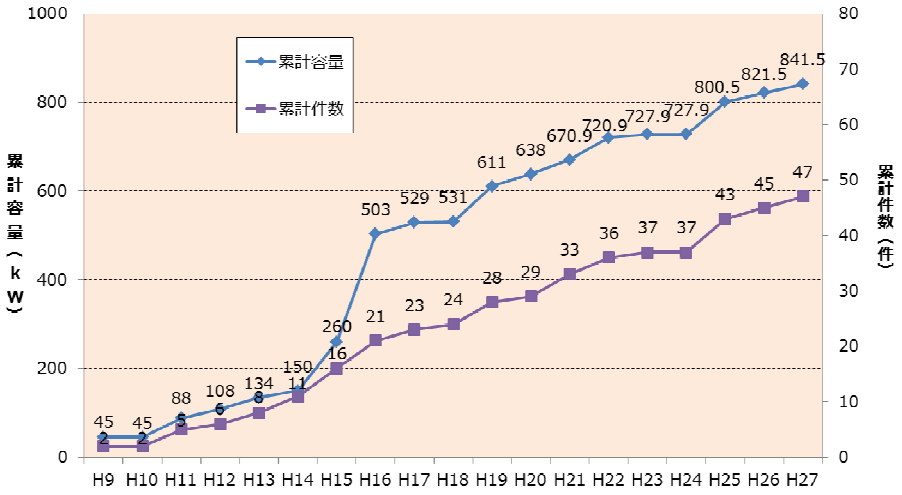
エネルギー全体の約 8 割を占める電気使用量は、22 年度以降減少しており対前年度比で 1.6%の減少、対 21 年度比で 7.1%の減少となりました。

（２）自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に関する取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標（対21年度比）
公用車燃料使用量	リットル	404,939	421,951	413,201	405,924	399,787	397,911	381,428	▲ 4.1 %	▲ 5.8 %	▲6.0 %
ガソリン	リットル	365,651	388,641	381,840	377,093	372,411	374,065	359,698	▲ 3.8 %	▲ 1.6 %	－
軽油	リットル	39,288	33,310	31,361	28,831	27,376	23,847	21,730	▲ 8.9 %	▲ 44.7 %	－

ガソリンが対前年度比で 3.8%の減少、軽油が 8.9%の減少となっています。21 年度と比較するとガソリンが 1.6%の減少、軽油が 44.7%の減少となり、全体では 5.8%の減少となっています。

（３）再生可能エネルギーの利用の推進に関する取組



県施設での太陽光発電の累計件数は 47 件、累計容量は 841.5kW であり、前年度より増加しました。これによる CO2 削減効果は約 463t-CO2/年であり、約 118 世帯分の家庭の年間排出量にあたります。

（４）環境物品等の調達の推進に関する取組

分野	品目	調達目標	平成27年度実績
物品	文具･紙･事務機器、車輌類等	グリーン購入判断基準に基づく調達率100%	95.63%

目標達成に向けて、引き続き「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき取組を進めています。

（５）廃棄物の発生の抑制、再使用および再生利用その他資源の有効な利用であって温室効果ガスの排出の抑制に資するものに関する取組

〇廃棄物の減量・リサイクルの推進の取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標(対21年度比)
可燃ごみ排出量	トン	543.1	506.0	535.4	553.3	565.0	581.9	560.2	▲3.7 %	3.2 %	▲9.0 %
古紙等リサイクル量	トン	546.6	525.4	537.2	538.7	522.6	494.4	497.4	0.6 %	▲9.0 %	－

可燃ごみ排出量は対前年度比で 3.7%の減少、対 21 年度比で 3.2%の増加となっています。また、古紙等リサイクル量は対前年度比 0.6%の増加、対 21 年度比で 9.0%の減少となりました。

〇紙類使用量の削減の取組

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標(対21年度比)
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	108,889	115,603	119,423	121,807	2.0 %	29.8 %	基準年度実績以下
更紙購入量	千枚	-	-	11,008 (115,043)	9,453 (118,341)	5,642 (121,245)	3,909 (123,331)	2,552 (124,359)	▲34.7 % (0.8 %)	-	－
プリンタカウント数	千カウント	20,147	20,489	21,001	22,372	23,691	24,985	25,437	1.8 %	26.3 %	－

()内は PPC（普通紙）購入量と更紙購入量の合計量です。

PPC（普通紙）購入量は 21 年度から年々増加傾向にあり、更紙購入量との合計量で見ても増加傾向にあります。

一方で、PPC（普通紙）購入量は、近年、増加率の減少傾向も見られます。